

平成27年（2015年） 結果の概況

目 次

インターネットを利用した支出の状況

1 ネットショッピングを利用した世帯の割合は27.6%	3
2 ネットショッピングを利用した支出総額は、世帯主が50歳代の世帯が最も高く、 年間で15万6千円	4
3 ネットショッピングで最も支出割合が高いのは「旅行関係費」で21.8%	6
4 ネットショッピングでも「旅行関係費」は夏休み時期の8月の支出が最も高い	7
5 リタイア前後の60歳代で高い「旅行関係費」の割合	8
6 40歳未満の若年層で高い「衣類・履物」の割合	9
7 70歳以上の高齢層で高い「保健・医療」の割合	10
8 ネットショッピングを利用した支出総額は、世帯主が153,144円	10

電子マネーの保有・利用状況

1 電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は前年に比べ2.4ポイントの低下	11
2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は7年間で3.6倍に	12
3 電子マネーの利用金額のうち鉄道及びバスへの利用金額が最も高いのは関東地方	13

品目別支出の状況

1 天候不順の影響を受けたとみられる品目	
（1）冷蔵庫	14
（2）背広服	16
（3）婦人用スーツ・ワンピース	18
2 円安の影響を受けたとみられる品目	
（1）旅行関係	20
3 その他の品目	
（1）自動車購入（新車）	22
（2）洗濯機	24
（3）エアコン	26
（4）スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格	28

<参考1> 2015年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ ふるさと納税の控除上限額拡大（1月）
- ・ 介護報酬2.27%引下げ（4月）
- ・ 年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制（4月）
- ・ 日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え（4月）
- ・ 地方自治体が「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した、プレミアム付商品券を順次販売
- ・ 約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台（6月）
- ・ 介護サービス利用料の負担割合が、一定の所得がある場合、原則1割から2割に（8月）
- ・ 環太平洋経済連携協定（TPP）大筋合意。発効すれば、日本が輸入する農林水産品と工業製品を合わせた全9,108品目のうち95%で最終的に関税が撤廃へ（10月）
- ・ 2017年4月の消費税率引上げ（8%→10%）時の軽減税率の導入が閣議決定。食品（酒類、外食を除く）の税率は8%（12月）

直接税・社会保険料関係

- ・ 自家用軽自動車に課せられる自動車税の引上げ（7,200円→10,800円）（4月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）
- ・ 共済年金が厚生年金に統一（10月）

その他

- ・ 北陸新幹線（長野～金沢間）開業（3月）
- ・ 鹿児島県屋久島町の口永良部島で爆発的噴火が発生。箱根山（神奈川県、静岡県）や浅間山（群馬県、長野県）でも火山活動が活発化（5月）
- ・ 世界文化遺産に長崎県の「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が登録決定（7月）
- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生。茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊（9月）
- ・ 6年ぶりとなる秋の大型連休「シルバーウィーク」、国内旅行が特に人気（9月）
- ・ 改正労働者派遣法が施行。派遣可能期間の制限（改正前は原則1年、最長3年）が事実上撤廃（9月）
- ・ ラグビーW杯イングランド大会開催。日本代表は強豪南アフリカに歴史的勝利。開催以降、ラグビー人気高まる（9月、10月）
- ・ 6年ぶり暖冬予報、記録的な暖かさ。東日本では12月の平均気温が平年を2度近く上回る。積雪がなく、開業が遅れるスキー場も（12月）
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年（2014年）の1341万3千人を600万人以上上回る1973万7千人と過去最高

平成 27 年（2015 年） 結果の概況

インターネットを利用した支出の状況

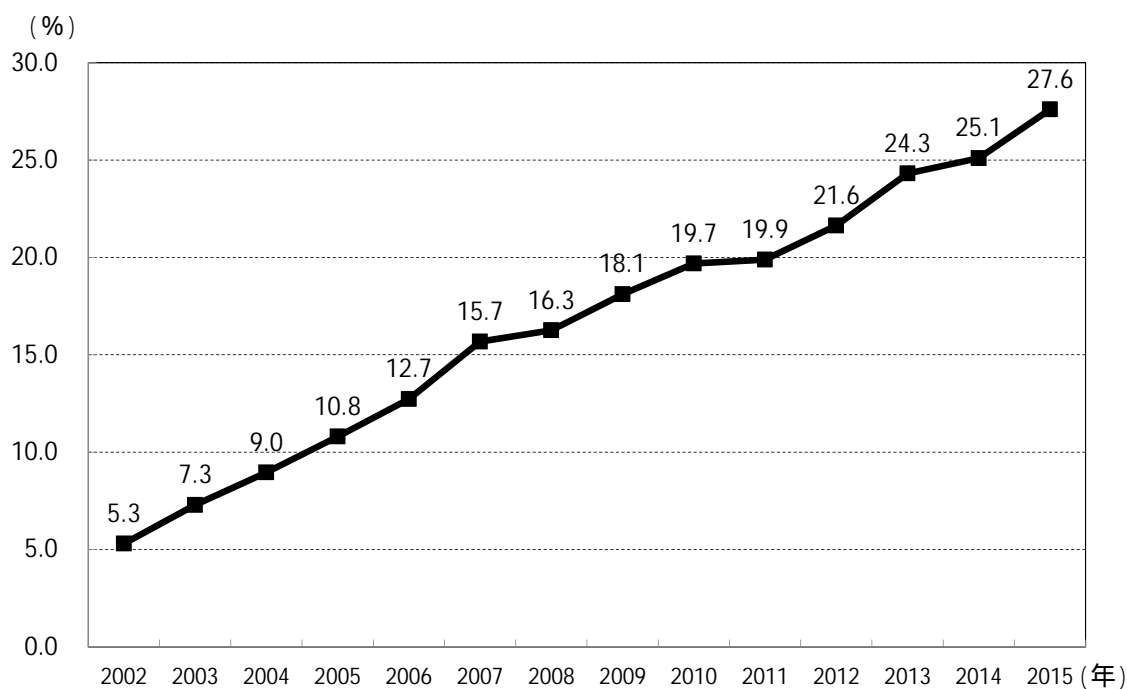
家計消費状況調査では、世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入（以下「ネットショッピング」という。）の増加状況を踏まえ、ネットショッピングの実態を正確かつ詳細に把握するため、2015 年 1 月からネットショッピングの内訳についての調査を開始した。

そこで、これらの調査結果を基にネットショッピングの実態及び世帯属性別にみた特徴などについて見てみる。

1 ネットショッピングを利用した世帯の割合は 27.6%

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は、家計消費状況調査が始まった 2002 年は 5.3% だったが、2015 年には 27.6% と 5.2 倍となっている。また、前年に比べ、割合は 2.5 ポイントの上昇となっている。（図 - 1）

図 - 1 ネットショッピングを利用した世帯の割合の推移（二人以上の世帯） - 2015 年



2 ネットショッピングを利用した支出総額は，世帯主が 50 歳代の世帯が最も高く，年間で 15 万 6 千円

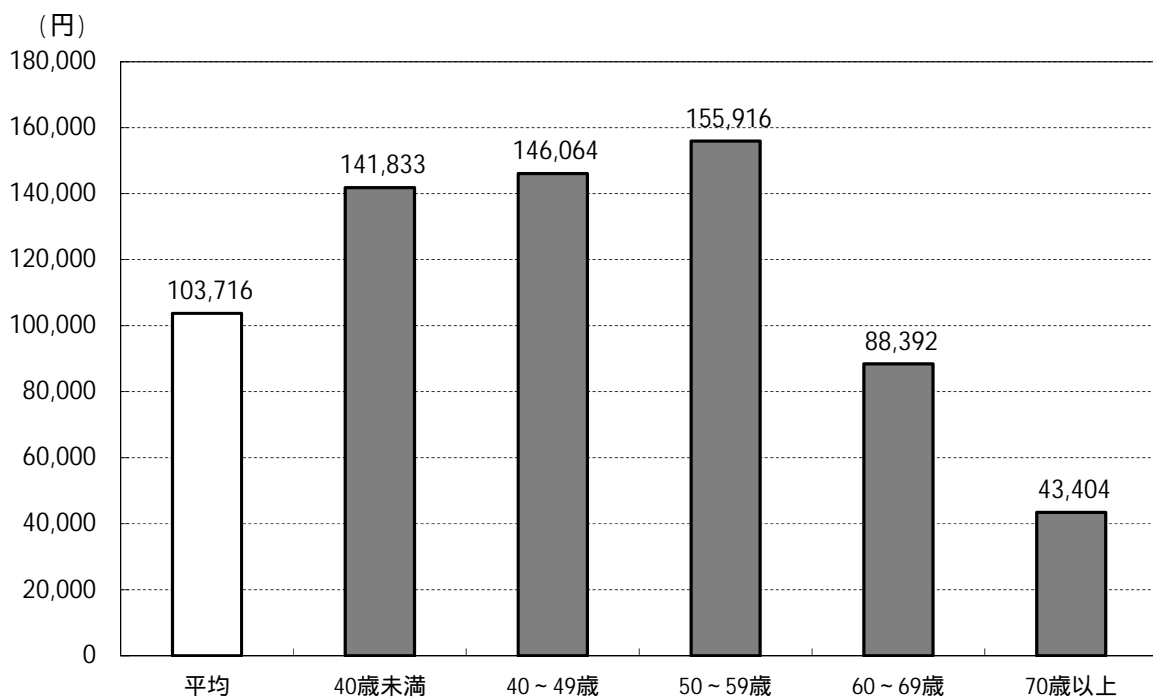
二人以上の世帯における 2015 年 1 年間のネットショッピングを利用した支出総額は 1 世帯当たり平均で 103,716 円となった¹。これを世帯主の年齢階級別に見ると，50 歳代が 155,916 円と最も高く，次いで 40 歳代（146,064 円）などとなっており，60 歳未満では 15 万円前後となっている。

一方，60 歳以上の高齢層は 60 歳代が 88,392 円，70 歳以上が 43,404 円と 60 歳未満の世帯に比べて低くなっている。（図 - 2）

この違いの主たる要因は，ネットショッピングを利用した世帯の割合の違いによるもので，同割合は 40 歳未満が 45.2%と最も高く，年齢階級が高くなるに従って低下しており，70 歳以上では 11.1%と 1 割程度に過ぎない。（図 - 3）

ただし，ネットショッピングを利用した世帯に限定した 1 年間のネットショッピングを利用した支出総額を計算してみると，70 歳以上は 387,804 円で，最も多い 50 歳代（407,988 円）とほぼ同水準の支出となっている。（図 - 4）

図 - 2 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たりの年間のネットショッピングを利用した支出総額
（二人以上の世帯） - 2015 年



1 家計消費状況調査では，ネットショッピングについて，調査開始以降 2014 年 12 月までは「1 世帯当たり平均の支出総額のみ」を調査してきたが，2015 年 1 月に調査内容及び調査票を変更し，その内訳（22 区分の財・サービス）も把握できるようにした。

これにより，それまでは調査世帯の回答者の意識に入りにくかったものも含めインターネットによる購入について広く把握できるようになったため，ネットショッピングの 1 世帯当たり平均の支出総額については 2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要である。

図 - 3 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した世帯割合
 (二人以上の世帯) - 2015年

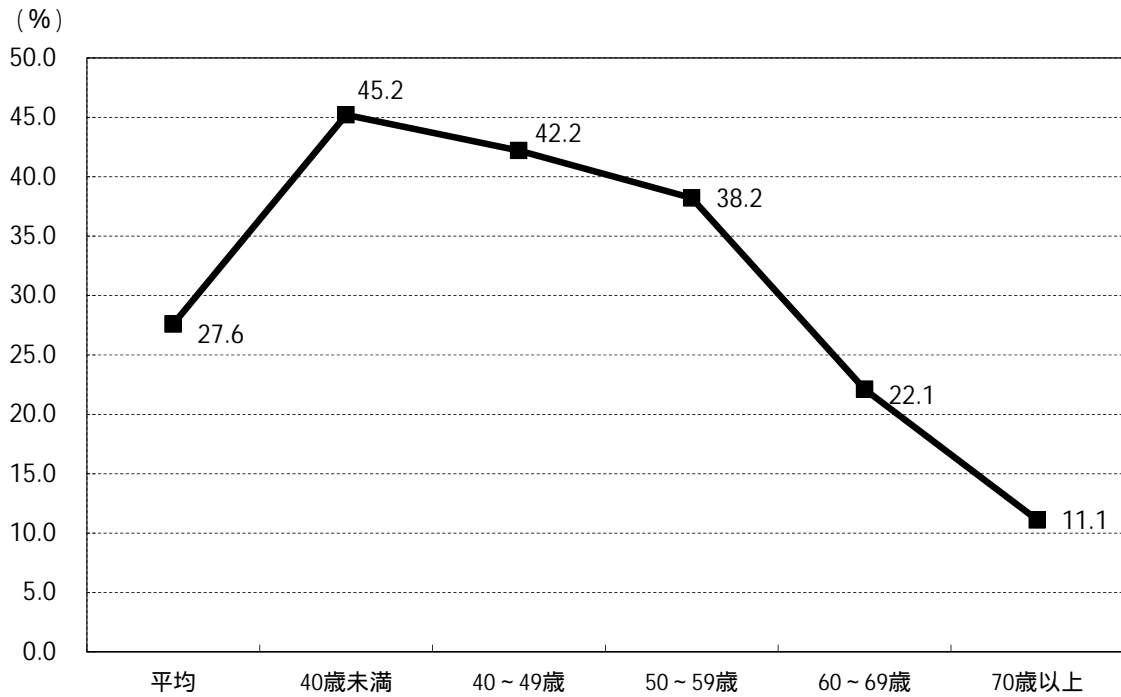
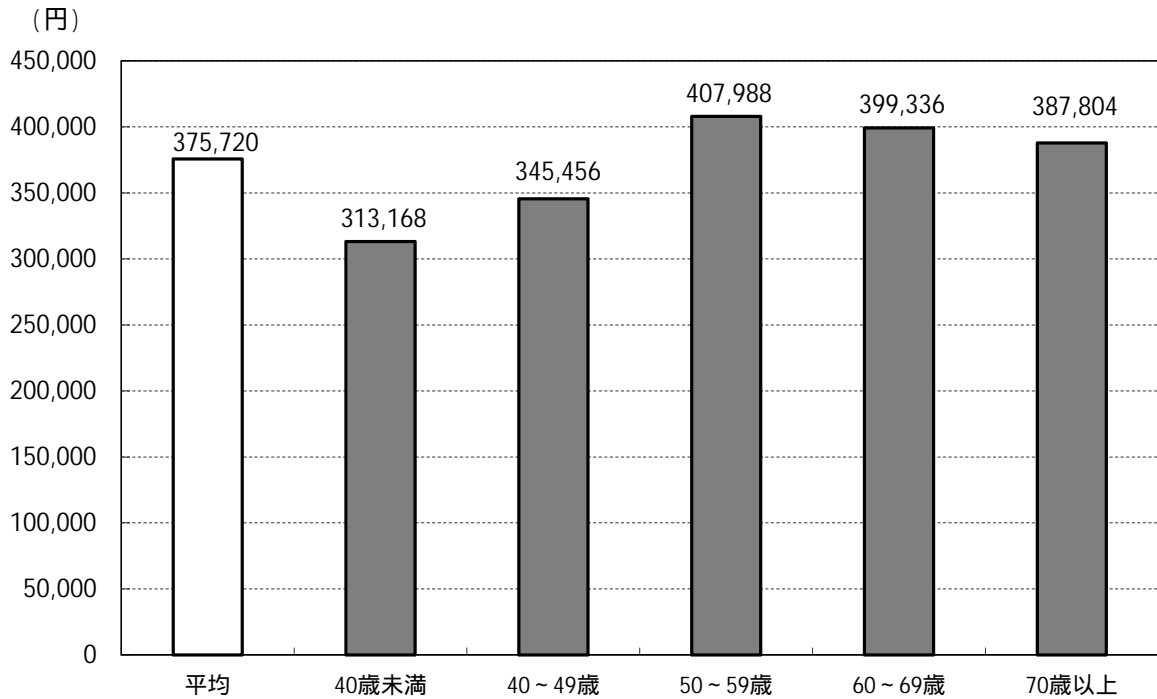


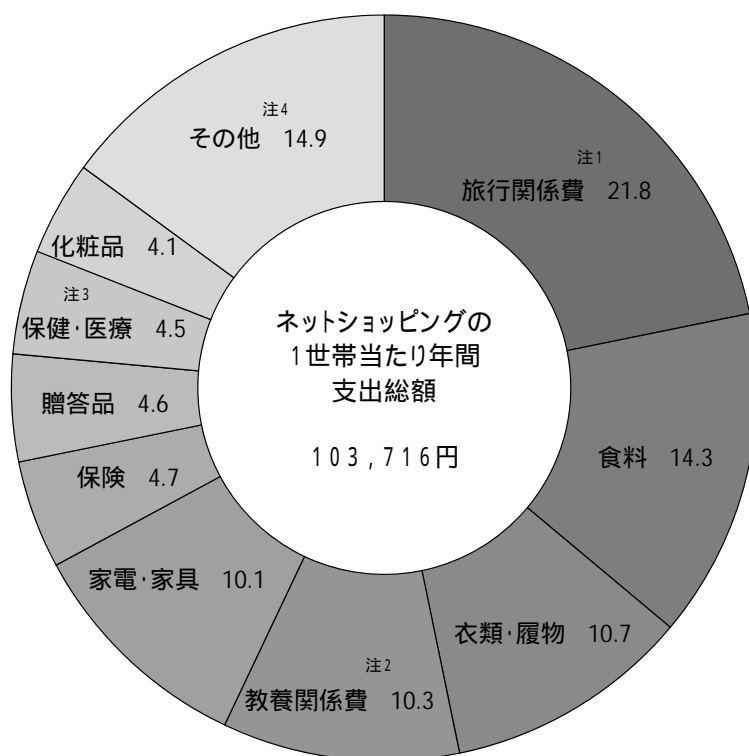
図 - 4 ネットショッピングを利用した世帯における世帯主の年齢階級別1世帯当たりの年間のネットショッピングを利用した支出総額(二人以上の世帯) - 2015年



3 ネットショッピングで最も支出割合が高いのは「旅行関係費」で21.8%

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した支出総額の内訳を見ると、「旅行関係費」の支出が21.8%と最も高く、次いで「食料」が14.3%、「衣類・履物」が10.7%、書籍や音楽ソフトなどの「教養関係費」が10.3%、「家電・家具」が10.1%などとなっている。(図 - 5)

図 - 5 ネットショッピングの項目別支出割合(%)
(二人以上の世帯) - 2015年



注1 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」の合計

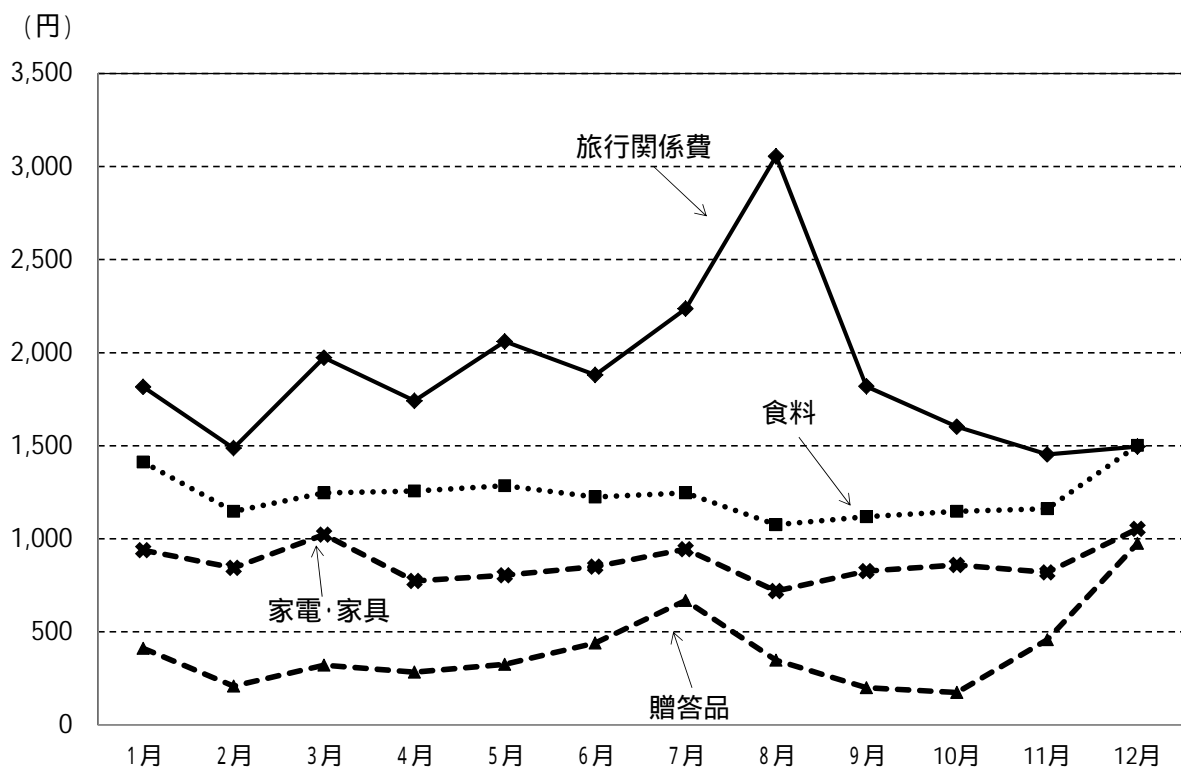
注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

4 ネットショッピングでも「旅行関係費」は夏休み時期の8月の支出が最も高い

二人以上の世帯におけるネットショッピングの月別支出金額を見ると、「旅行関係費」は夏休み時期の8月が最も高くなっている。また、「食料」は年末の12月が高く、「家電・家具」はボーナスシーズンの12月、7月のほか、年度末の3月が、「贈答品」はお歳暮やお中元シーズンの12月と7月の支出が高くなっている。(図 - 6)

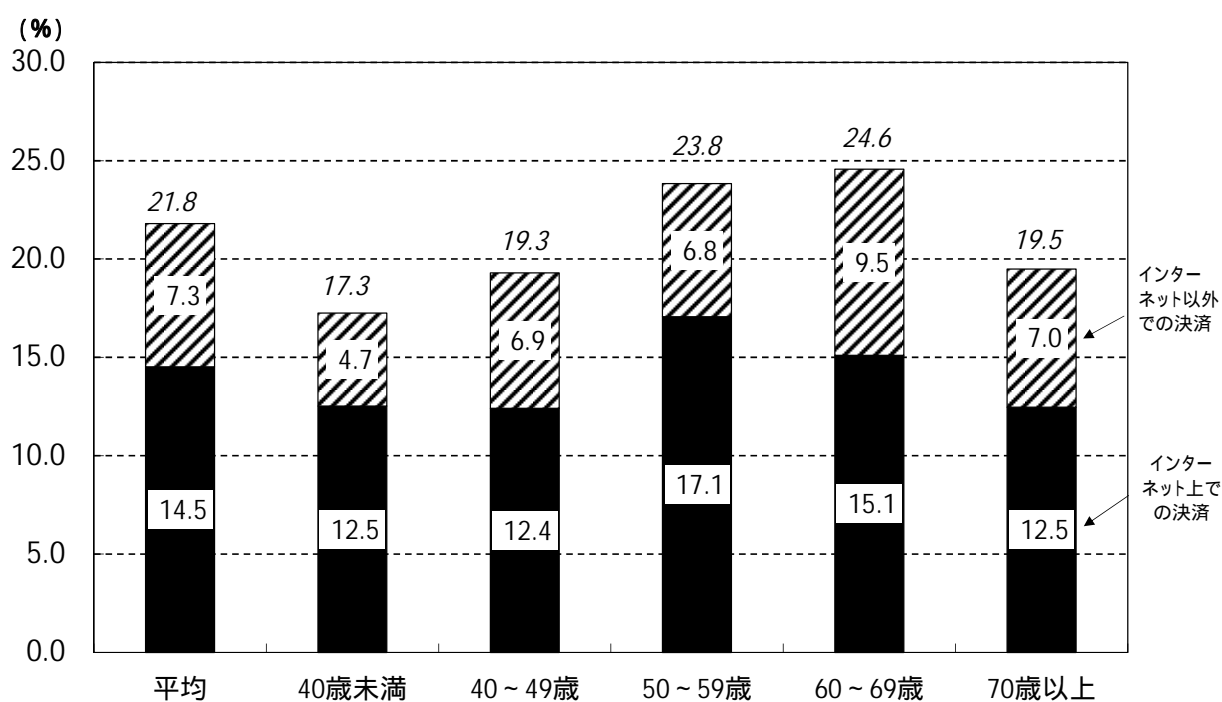
図 - 6 主な項目のネットショッピングを利用した月別支出金額
(二人以上の世帯) - 2015年



5 リタイア前後の60歳代で高い「旅行関係費」の割合

世帯主の年齢階級別に「旅行関係費」、「衣類・履物」、「保健・医療」の各項目について、ネットショッピング利用支出総額に占める割合について見てみると、「旅行関係費」（二人以上の世帯全体の平均は21.8%）では、60歳代が24.6%と最も高く、次いで50歳代が23.8%などとなっており、世帯主が職場から一度リタイアする前後で高くなっている。（図 - 7）

図 - 7 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した支出総額に占める「旅行関係費」の割合（二人以上の世帯） - 2015年

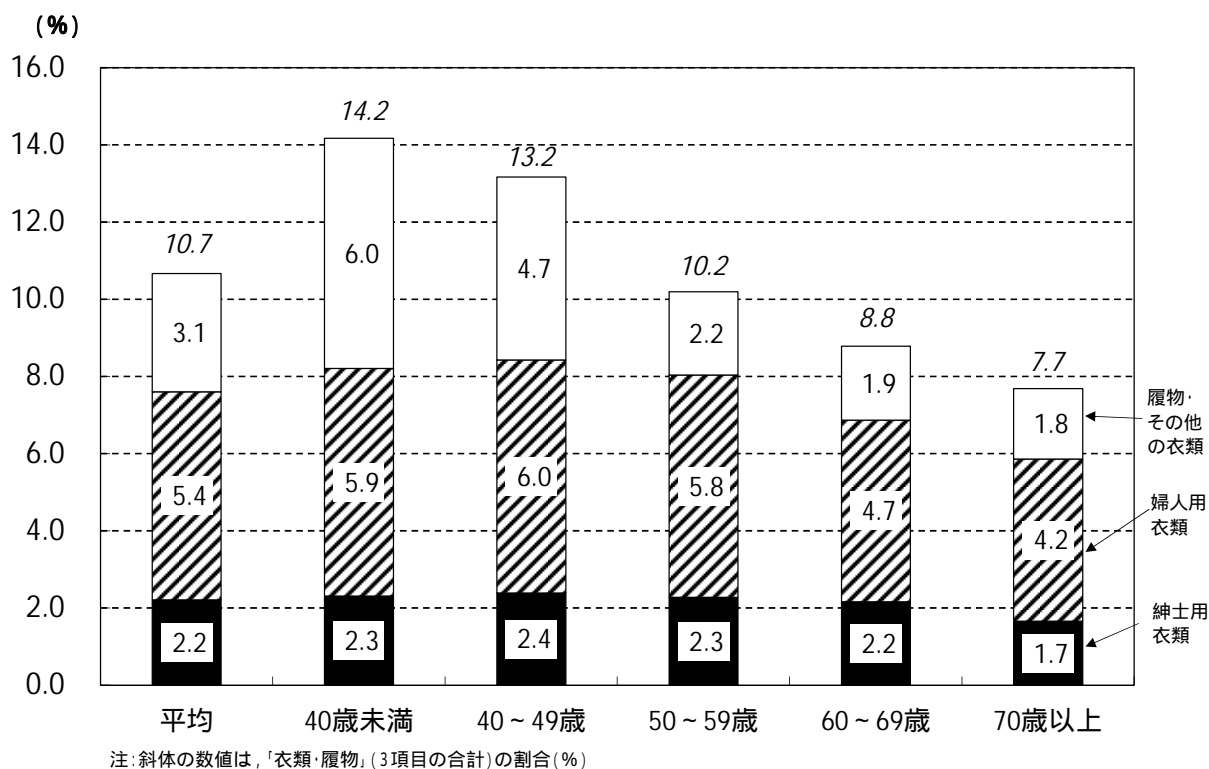


6 40歳未満の若年層で高い「衣類・履物」の割合

次に「衣類・履物」(二人以上の世帯全体の平均は10.7%)では、40歳未満が14.2%と最も高く、次いで40歳代が13.2%などとなっている。一方、高齢層では60歳代が8.8%、70歳以上が7.7%で、若年層の5～6割程度となっている。

さらに、「衣類・履物」の内訳(3項目)を見てみると、「履物・その他の衣類」において若年層と高齢層の差が大きく、40歳未満が6.0%となっているのに対して、60歳代と70歳以上は共に2%未満となっている。これは、「履物・その他の衣類」には子供用の衣類などが含まれていることによるもので、若年層ではこれらを中心にインターネットで購入している割合が高くなっているとみられる。(図 - 8)

図 - 8 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した支出総額に占める「衣類・履物」の割合(二人以上の世帯) - 2015年

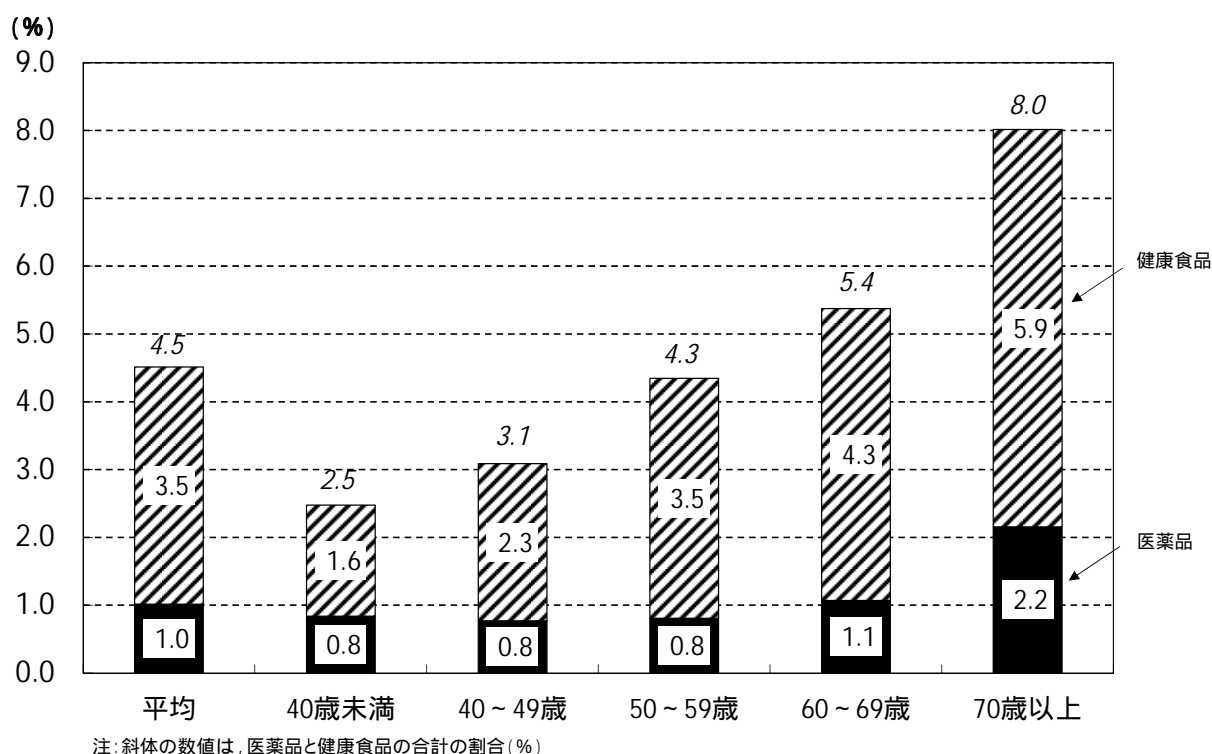


7 70歳以上の高齢層で高い「保健・医療」の割合

最後に、「保健・医療」(二人以上の世帯全体の平均は4.5%)では、70歳以上が8.0%と最も高く、次いで60歳代が5.4%などとなっている。一方、40歳未満は2.5%と70歳以上の3分の1未満で、「保健・医療」は高齢層と若年層の差が大きくなっている。

また、「医薬品」と「健康食品」に分けて見てみると、年齢間の差は「医薬品」に比べて「健康食品」の方が大きくなっている。(図 - 9)

図 - 9 世帯主の年齢階級別ネットショッピングを利用した支出総額に占める「保健・医療」の割合(二人以上の世帯) - 2015年



8 ネットショッピングを利用した支出総額は、世帯主が153,144円

二人以上の世帯における2015年1年間のネットショッピングを利用した支出総額について見てみると、世帯主が153,144円と最も高く、次いで世帯主の配偶者が128,340円、その他の世帯員が55,548円となっている。

電子マネーの保有・利用状況

- 1 電子マネーを利用²した世帯員がいる世帯の割合は前年に比べ2.4ポイントの低下
 単身世帯を含む世帯全体（総世帯）について、2015年の電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は45.9%で、前年に比べ0.8ポイントの低下となった。

電子マネーの調査を開始した2008年以降の推移をみると、割合は毎年上昇していたが、2015年で初めての低下となった。

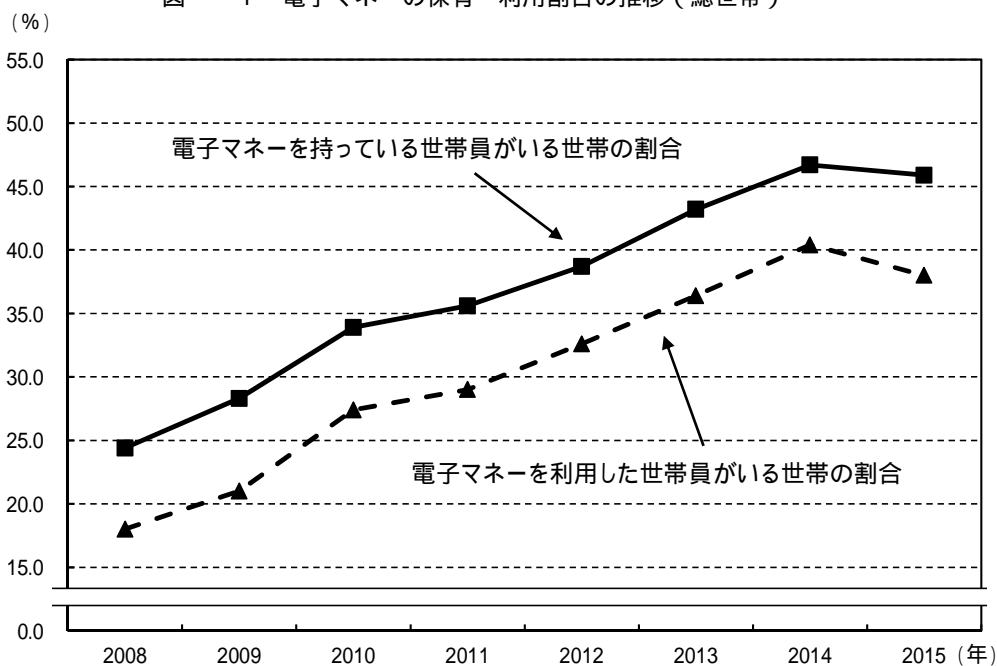
また、2015年の電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は38.0%で、前年に比べ2.4ポイントの低下となった。2008年以降の推移をみると、割合は毎年上昇していたが、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯と同様、2015年で初めての低下となった。

（表 - 1，図 - 1）

表 - 1 電子マネーの保有・利用割合の推移（総世帯）

	電子マネーを持っている世帯員がいる世帯		電子マネーを利用した世帯員がいる世帯	
	割合 (%)	2008年=100	割合 (%)	2008年=100
2008年	24.4	100.0	18.0	100.0
2009	28.3	116.0	21.0	116.7
2010	33.9	138.9	27.4	152.2
2011	35.6	145.9	29.0	161.1
2012	38.7	158.6	32.6	181.1
2013	43.2	177.0	36.4	202.2
2014	46.7	191.4	40.4	224.4
2015	45.9	188.1	38.0	211.1

図 - 1 電子マネーの保有・利用割合の推移（総世帯）



2 電子マネーの利用とは

この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、バスカードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネーを1万円以上利用した世帯の割合は7年間で3.6倍に

世帯全体（総世帯）について、2015年の電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額は14,941円で、前年に比べ名目30.9%の増加となった。

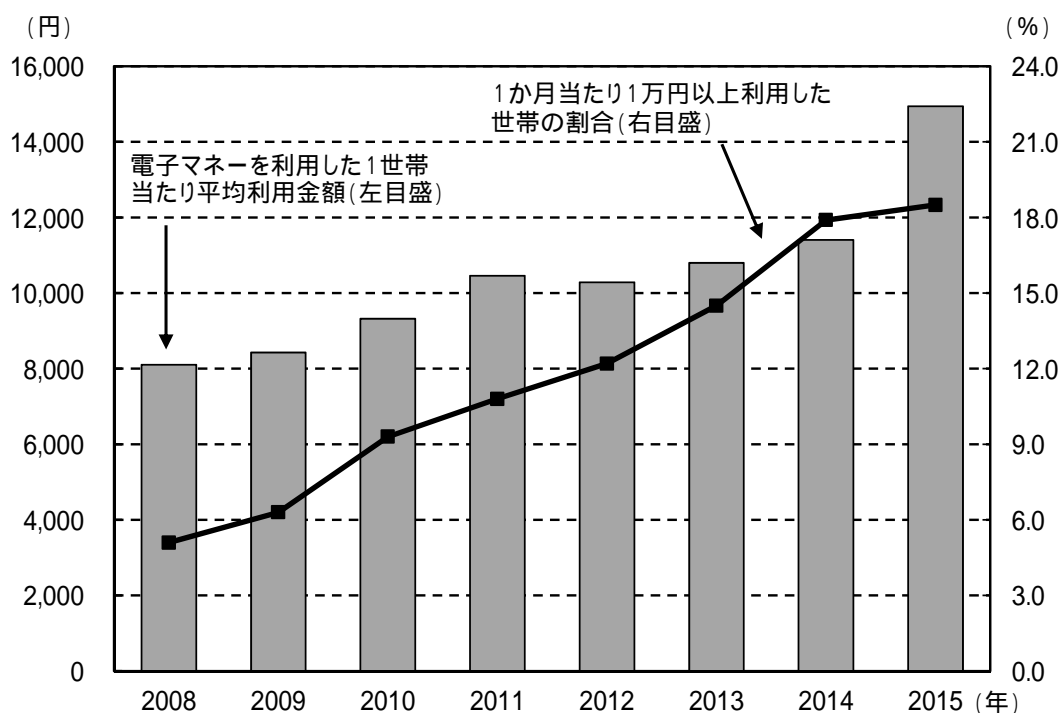
2008年以降の推移をみると、平均利用金額は2011年まで毎年増加を続けていたが、2012年は前年に比べ減少したもののほぼ同額、2013年以降は再び増加となり、2015年も引き続き増加となった。

また、2015年の電子マネーを1か月当たり1万円以上利用した世帯の割合は18.5%で、前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。2008年以降の推移をみると、割合は毎年上昇しており、2015年までの7年間で3.6倍となっている。（表 - 2，図 - 2）

表 - 2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）

	電子マネーを利用した1世帯当たり 平均利用金額(円)	1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合 (%)		
		2008年=100		2008年=100
2008年	8,104	100.0	5.1	100.0
2009	8,431	104.0	6.3	123.5
2010	9,325	115.1	9.3	182.4
2011	10,457	129.0	10.8	211.8
2012	10,283	126.9	12.2	239.2
2013	10,803	133.3	14.5	284.3
2014	11,410	140.8	17.9	351.0
2015	14,941	184.4	18.5	362.7
2015年の対前年 名目増減率(%)	30.9	-	-	-

図 - 2 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（総世帯）



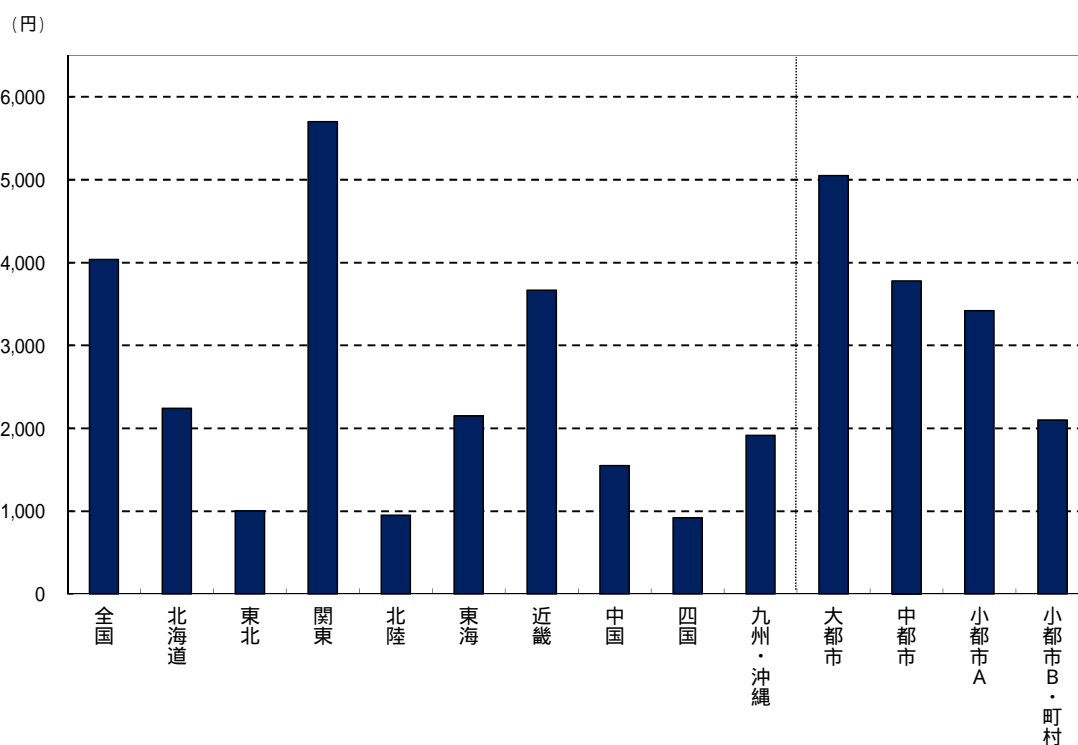
- 3 電子マネーの利用金額のうち鉄道及びバスへの利用金額が最も高いのは関東地方世帯全体（総世帯）について、電子マネーの利用金額のうち鉄道及びバスでの1世帯当たり平均利用金額は4,037円となっている。地方別にみると、関東が5,701円と最も高く、次いで近畿が3,667円、北海道が2,242円などとなっている。
- 都市階級別にみると、大都市が5,048円と最も高くなっている。（表 - 3 , 図 - 3）

表 - 3 電子マネーの利用金額のうち鉄道及びバスへの1世帯当たり平均利用金額（総世帯） - 2015年

全国	地方									都市階級			
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
4,037	2,242	1,002	5,701	953	2,150	3,667	1,552	921	1,916	5,048	3,778	3,421	2,100

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する平均利用金額。図 - 3も同じ。

図 - 3 電子マネーの利用金額のうち鉄道及びバスへの1世帯当たり平均利用金額（総世帯） - 2015年



品目別支出の状況

2015年は、7月から8月中旬にかけては猛暑となったが、8月後半から9月にかけては低温となった。また、9月は局地的な豪雨に見舞われたほか、12月は記録的な高温となるなど天候不順が生じた一年であった。また、米ドル/円の為替レートが年間を通じて1ドル=120円付近で推移し、2002年以来、約13年ぶりの円安水準となった。そこで、家計消費状況調査の結果から主な品目の動きについて見てみる。

1 天候不順の影響を受けたとみられる品目

(1) 冷蔵庫

二人以上の世帯について2015年の冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額は758円で、前年に比べ名目で17.6%の減少、物価変動の影響を除いた実質で10.7%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2015年は前年に比べ実質減少となった。

2015年の状況を月別にみると、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり1月から3月までは実質減少となった。7月及び8月は猛暑の影響で実質増加となった。(図-1, 図-2, 表-1)

図-1 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)

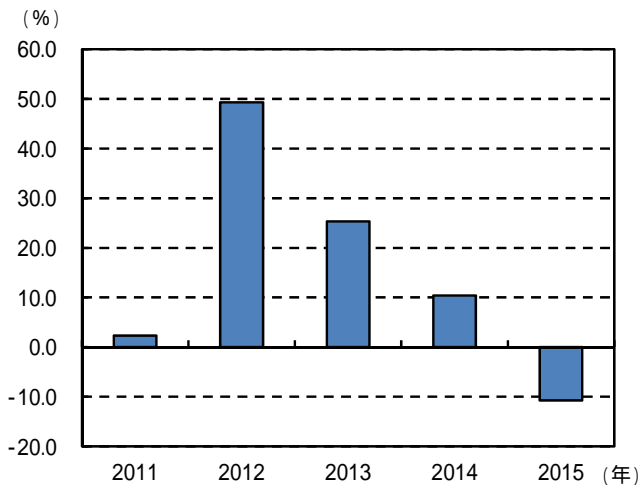


図-2 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) - 2015年

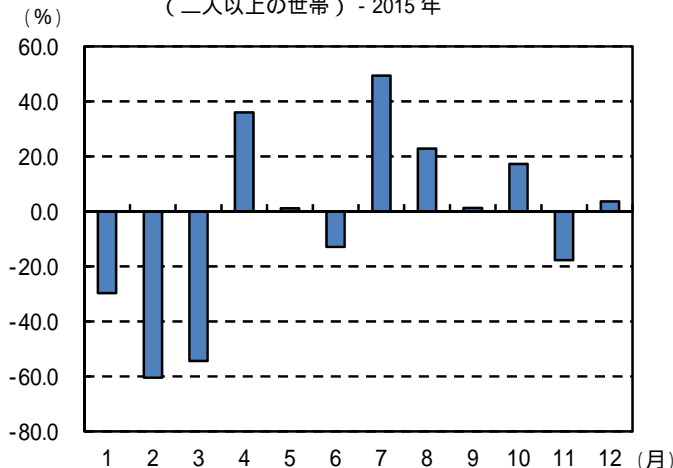


表-1 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移(二人以上の世帯)

年月	支出金額(円)	名目増減率(%)	実質増減率(%)
2011年	716	-24.2	2.3
2012	755	5.4	49.3
2013	833	10.3	25.3
2014	920	10.4	10.4
2015	758	-17.6	-10.7
2015年1月	504	-35.4	-29.7
2	391	-65.1	-60.5
3	828	-60.1	-54.4
4	628	14.0	36.0
5	550	-14.1	1.1
6	756	-24.9	-12.9
7	1,417	27.3	49.4
8	1,349	12.6	22.9
9	678	-2.4	1.2
10	680	16.4	17.3
11	568	-10.7	-17.7
12	744	15.9	3.6

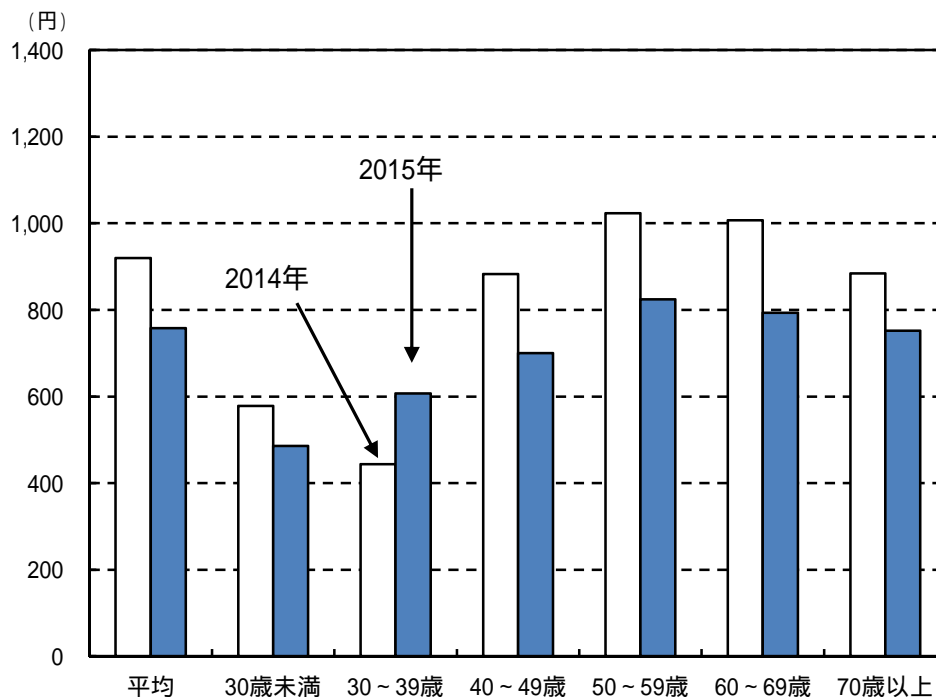
冷蔵庫への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が824円で最も高く、次いで60～69歳（793円）、70歳以上（752円）などとなっている。

前年と比べてみると、30～39歳を除く各年齢階級で名目減少となった。（表 - 2，図 - 3）

表 - 2 世帯主の年齢階級別冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年（円）	920	578	444	883	1,023	1,007	884
2015年（円）	758	486	607	700	824	793	752
名目増減率（%）	-17.6	-15.9	36.7	-20.7	-19.5	-21.3	-14.9

図 - 3 世帯主の年齢階級別冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



(2) 背広服

二人以上の世帯について 2015年の背広服への1世帯当たり1か月間の支出金額は731円で、前年に比べ名目で8.5%の減少、実質で9.3%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2013年は実質増加となったが、2014年から実質減少が続いている。また、2015年は2014年に比べ、減少幅が拡大した。

2015年の状況を月別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、1月及び3月は実質減少となった。また、8月後半から9月にかけての低温、その後も気温が高めに推移するなどの天候要因もあり、8月以降は実質減少となった。(図 - 4, 図 - 5, 表 - 3)

図 - 4 背広服への1世帯当たり1か月間の支出金額の前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)

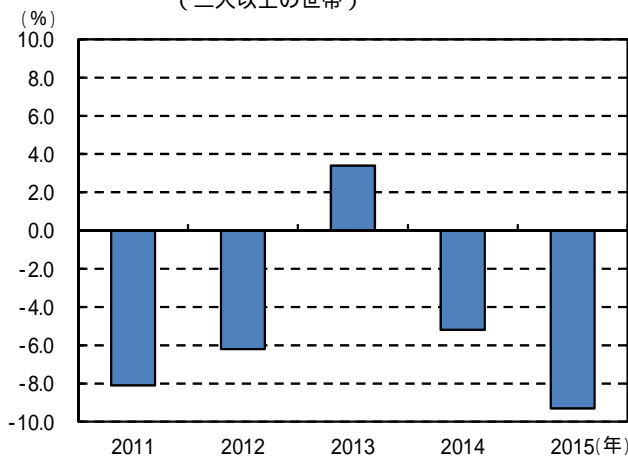
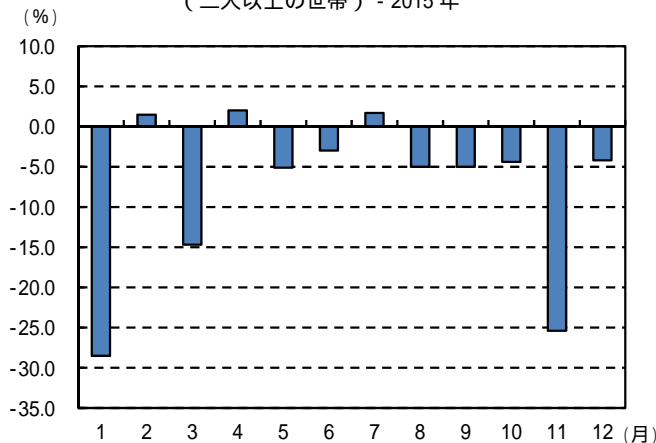


表 - 3 背広服への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移
(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2011	803	-4.2	-8.1
2012	776	-3.4	-6.2
2013	818	5.4	3.4
2014	799	-2.3	-5.2
2015	731	-8.5	-9.3
2015年1月	782	-25.5	-28.5
2	761	6.9	1.5
3	1,446	-13.4	-14.7
4	835	2.5	2.0
5	723	-4.5	-5.1
6	622	-2.4	-3.0
7	553	-0.2	1.7
8	378	-6.0	-5.0
9	444	-4.9	-5.0
10	690	-4.2	-4.4
11	714	-24.8	-25.4
12	828	-3.5	-4.2

図 - 5 背広服への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) - 2015年



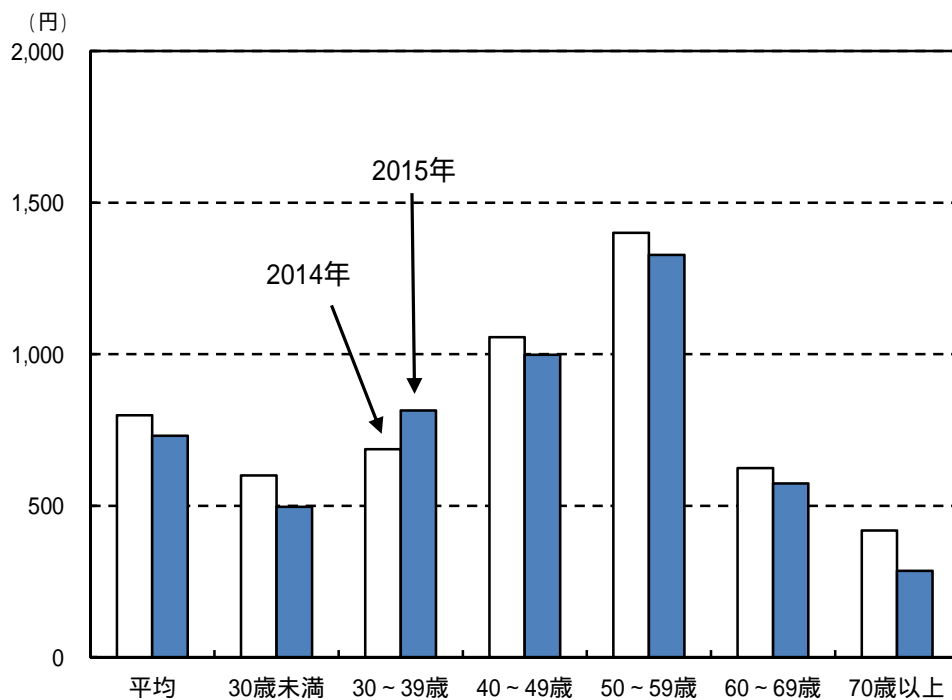
背広服への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1,328円で最も高く、次いで40～49歳（998円）、30～39歳（814円）などとなっている。

前年と比べてみると、30～39歳を除く各年齢階級で名目減少となった。（表 - 4，図 - 6）

表 - 4 世帯主の年齢階級別背広服への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年（円）	799	600	687	1,056	1,400	624	419
2015年（円）	731	497	814	998	1,328	574	285
名目増減率（%）	-8.5	-17.2	18.5	-5.5	-5.1	-8.0	-32.0

図 - 6 世帯主の年齢階級別背広服への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



(3) 婦人用スーツ・ワンピース

二人以上の世帯について、2015年の婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月の支出金額は932円で、前年に比べ名目で12.7%の減少、実質で14.4%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2013年は実質増加となったが、2014年から実質減少が続いている。また、2015年は2014年に比べ、減少幅が拡大した。

2015年の状況を月別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動のほか、7月以降の天候不順の影響もあり、6月及び10月を除く各月で実質減少となった。(図 - 7, 図 - 8, 表 - 5)

図 - 7 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月の支出金額の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)

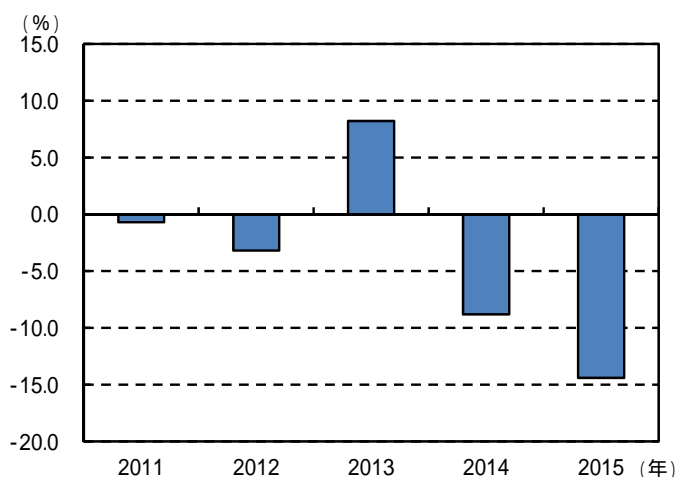
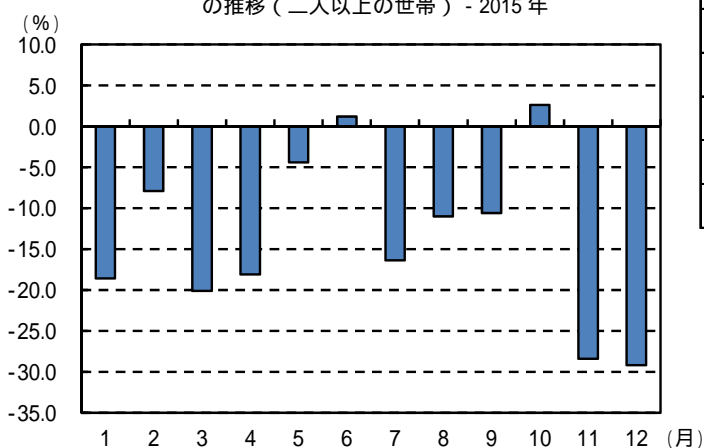


表 - 5 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移(二人以上の世帯)

年月	支出金額(円)	名目増減率(%)	実質増減率(%)
2011年	1,064	0.5	-0.7
2012	1,030	-3.2	-3.2
2013	1,128	9.5	8.2
2014	1,068	-5.3	-8.8
2015	932	-12.7	-14.4
2015年1月	1,034	-13.6	-18.6
2	1,065	-4.8	-7.9
3	1,422	-17.5	-20.1
4	835	-16.4	-18.1
5	871	-2.8	-4.4
6	925	3.7	1.2
7	813	-15.6	-16.4
8	810	-10.8	-11.0
9	817	-9.6	-10.6
10	909	3.6	2.6
11	815	-27.6	-28.4
12	865	-28.3	-29.2

図 - 8 婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月の支出金額の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) - 2015年



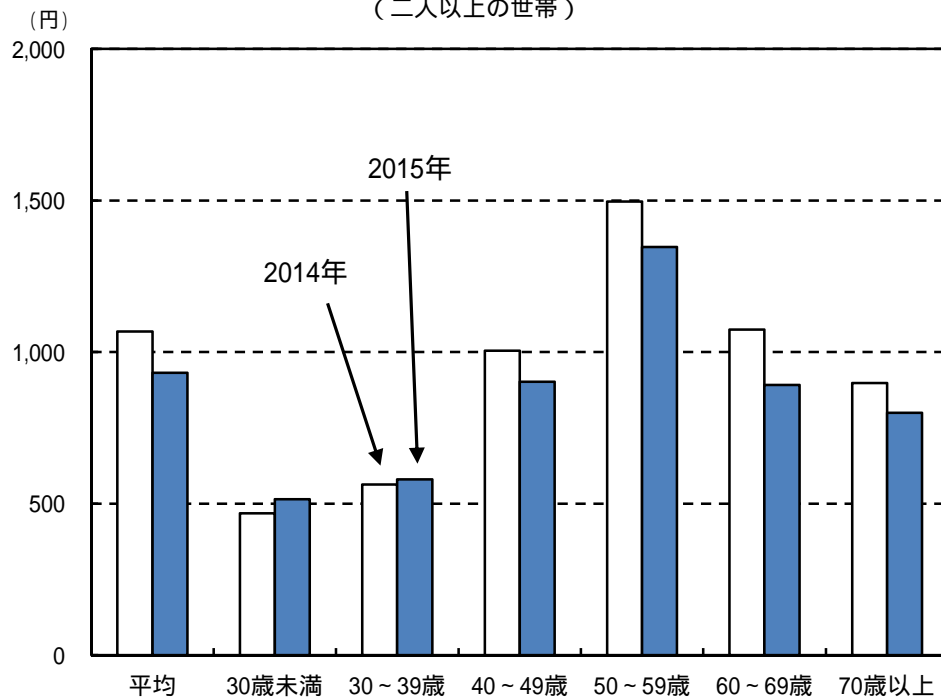
婦人用スーツ・ワンピースへの支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1,347円で最も高く、次いで40～49歳(902円)、60～69歳(891円)などとなっている。

前年と比べてみると、40歳以上の各年齢階級で名目減少となった。(表 - 6, 図 - 9)

表 - 6 世帯主の年齢階級別婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年(円)	1,068	468	563	1,005	1,496	1,074	898
2015年(円)	932	515	580	902	1,347	891	800
名目増減率(%)	-12.7	10.0	3.0	-10.2	-10.0	-17.0	-10.9

図 - 9 世帯主の年齢階級別婦人用スーツ・ワンピースへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(円)
(二人以上の世帯)



2 円安の影響を受けたとみられる品目

(1) 旅行関係

二人以上の世帯について、2015年の旅行関係³への1世帯当たり1か月間の支出金額は8,357円で、前年に比べ名目で13.0%の減少、実質で14.6%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2012年及び2013年は実質増加となったが、2014年及び2015年は実質減少となり、2015年は2014年に比べ、減少幅が拡大した。

2015年の状況を月別にみると、2月を除く各月で実質減少となった。(図 - 10, 図 - 11, 表 - 7)

図 - 10 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移 (二人以上の世帯)

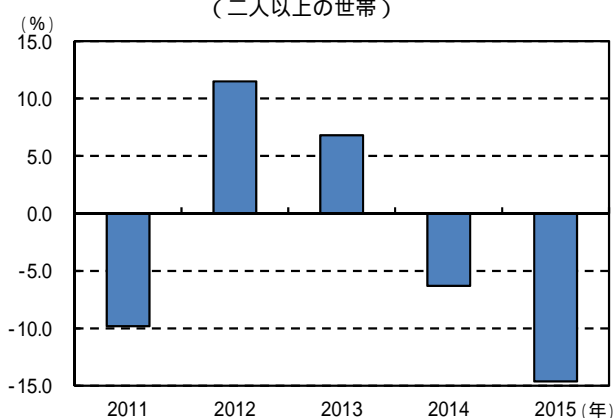
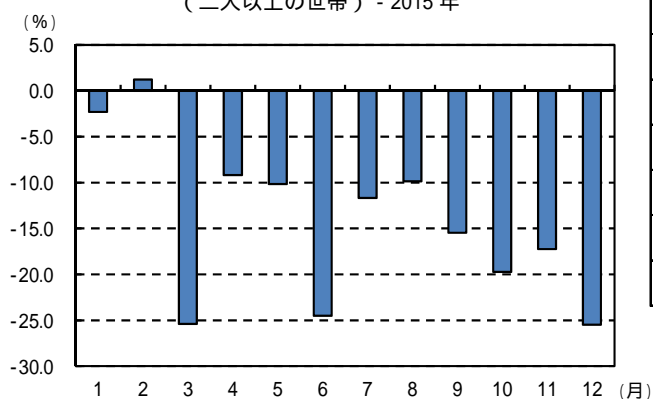


表 - 7 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移 (二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2011	8,196	-7.3	-9.8
2012	9,106	11.1	11.5
2013	9,783	7.4	6.8
2014	9,611	-1.8	-6.3
2015	8,357	-13.0	-14.6
2015年1月	7,540	1.6	-2.3
2	7,569	6.3	1.2
3	8,411	-21.2	-25.4
4	7,462	-9.9	-9.2
5	8,706	-8.7	-10.1
6	7,655	-23.7	-24.5
7	9,741	-10.3	-11.7
8	12,870	-8.9	-9.9
9	7,842	-14.5	-15.4
10	8,347	-19.8	-19.7
11	7,855	-15.4	-17.2
12	6,292	-25.0	-25.5

図 - 11 旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯) - 2015年



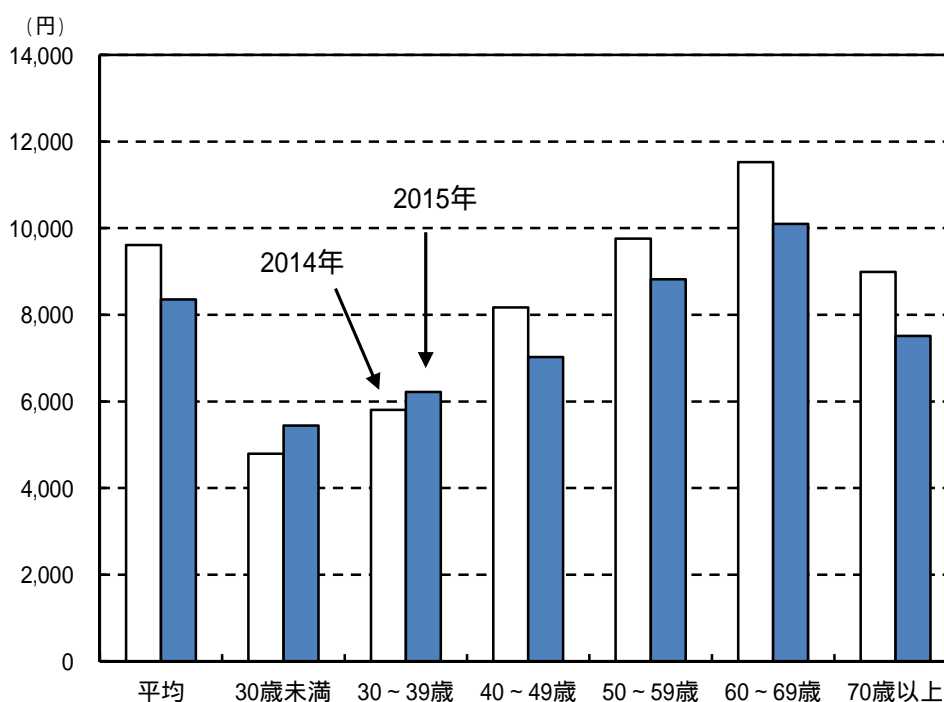
3 「旅行関係」とは、「航空運賃」、「宿泊料」、「パック旅行(国内)」及び「パック旅行(外国)」の支出金額の合計をいう。

旅行関係への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が10,097円で最も高く、次いで50～59歳（8,818円）、70歳以上（7,509円）などとなっており、30歳未満から60～69歳までの年齢階級では、世帯主の年齢が高くなるに従って支出金額も高くなっている。前年と比べてみると、40歳未満では名目増加となったが、40歳以上の各年齢階級では名目減少となった。（表 - 8、図 - 12）

表 - 8 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額の推移
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年（円）	9,611	4,792	5,805	8,168	9,760	11,524	8,987
2015年（円）	8,357	5,442	6,216	7,021	8,818	10,097	7,509
名目増減率（%）	-13.0	13.6	7.1	-14.0	-9.7	-12.4	-16.4

図 - 12 世帯主の年齢階級別旅行関係への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



3 その他の品目

(1) 自動車購入(新車)

二人以上の世帯について、2015年の自動車購入(新車)への1世帯当たり1か月間の支出金額は11,786円で、前年に比べ名目で14.4%の減少、実質で15.4%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2013年以降3年連続の実質減少となっており、2015年は2014年に比べ、減少幅が拡大した。

2015年の状況を月別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、1月から3月までは実質減少となった。また、2015年4月に軽自動車税の引上げがあった影響もあり、6月以降は、8月を除く各月で実質減少となった。(図 - 13, 図 - 14, 表 - 9)

図 - 13 自動車購入(新車)への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移
(二人以上の世帯)

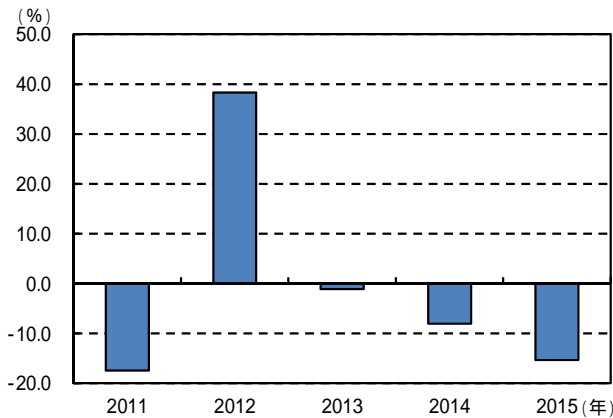
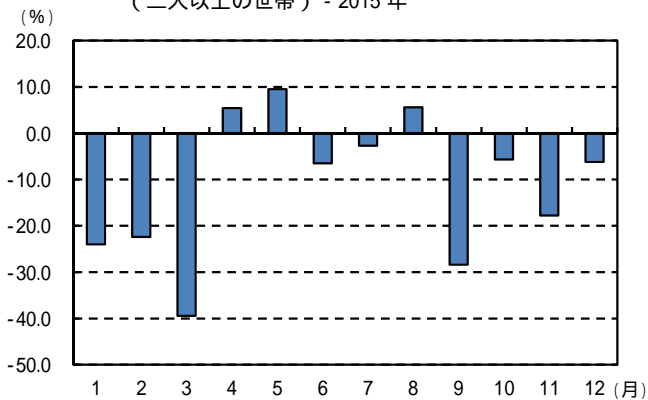


表 - 9 自動車購入(新車)への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移
(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2011年	10,793	-17.6	-17.5
2012	14,958	38.6	38.3
2013	14,720	-1.6	-1.1
2014	13,771	-6.4	-8.1
2015	11,786	-14.4	-15.4
2015年1月	11,030	-21.9	-24.0
2	14,681	-20.2	-22.4
3	18,064	-37.7	-39.4
4	13,196	6.0	5.4
5	9,640	10.2	9.5
6	10,207	-5.9	-6.5
7	11,390	-2.0	-2.7
8	10,960	6.3	5.6
9	10,785	-28.0	-28.4
10	10,214	-5.1	-5.7
11	9,841	-17.3	-17.8
12	11,427	-5.7	-6.2

図 - 14 自動車購入(新車)への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) - 2015年

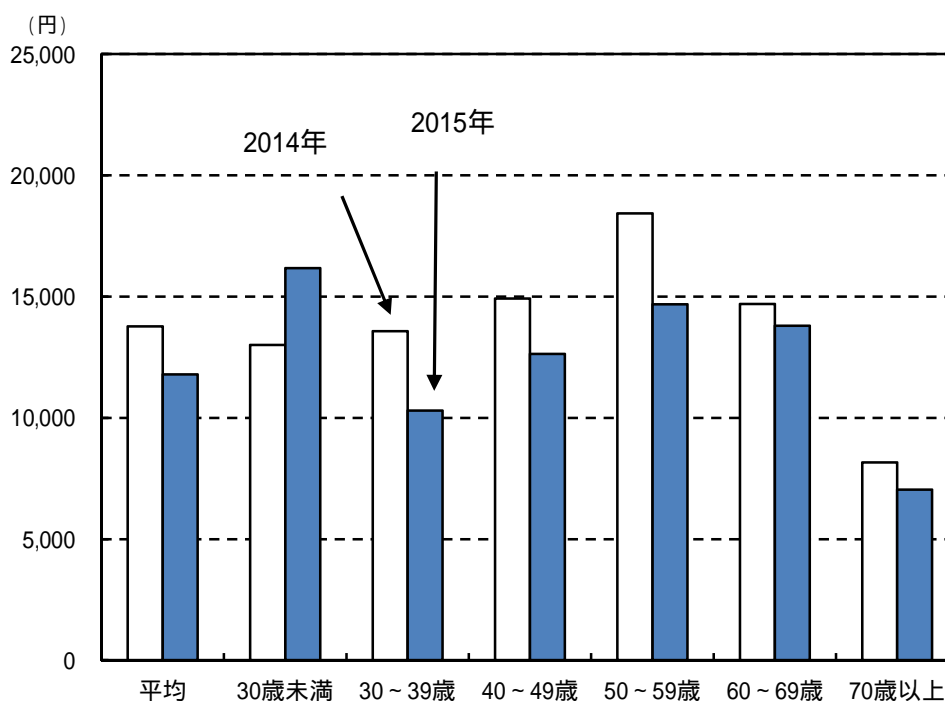


自動車購入（新車）への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると，30歳未満が16,176円で最も高く，次いで50～59歳（14,676円），60～69歳（13,794円）などとなっている。前年と比べてみると，30歳未満を除く各年齢階級で名目減少となった。（表 - 10，図 - 15）

表 - 10 世帯主の年齢階級別自動車購入（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年（円）	13,771	13,007	13,577	14,922	18,435	14,700	8,162
2015年（円）	11,786	16,176	10,299	12,640	14,676	13,794	7,044
名目増減率（%）	-14.4	24.4	-24.1	-15.3	-20.4	-6.2	-13.7

図 - 15 世帯主の年齢階級別自動車購入（新車）への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



(2) 洗濯機

二人以上の世帯について、2015年の洗濯機への1世帯当たり1か月間の支出金額は550円で、前年に比べ名目で9.1%の減少、実質で10.5%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2011年から2013年までは実質増加となったが、2014年から実質減少が続いている。また、2015年は2014年に比べ、減少幅が拡大した。

2015年の状況を月別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、1月から3月までは実質減少となった。4月以降は8、9及び12月を除く各月で実質増加となった。(図 - 16, 図 - 17, 表 - 11)

図 - 16 洗濯機への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)

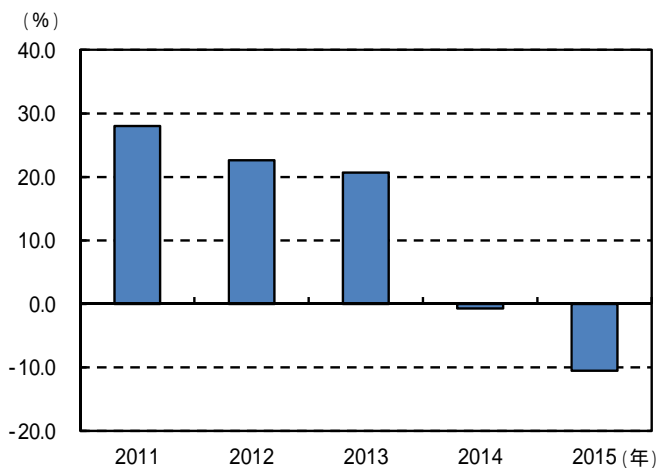
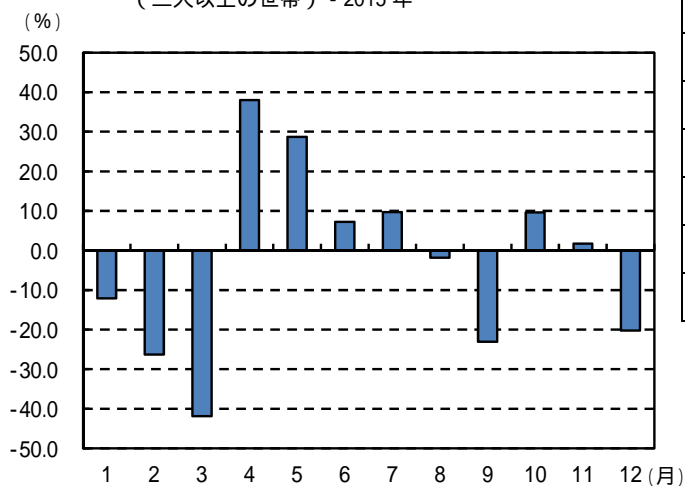


表 - 11 洗濯機への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移(二人以上の世帯)

年月	支出金額(円)	名目増減率(%)	実質増減率(%)
2011年	531	0.2	28.0
2012	525	-1.1	22.6
2013	575	9.5	20.7
2014	605	5.2	-0.7
2015	550	-9.1	-10.5
2015年1月	542	-17.9	-12.1
2	464	-33.2	-26.3
3	742	-47.2	-41.9
4	449	22.3	38.0
5	484	16.6	28.7
6	495	5.1	7.2
7	623	18.0	9.7
8	628	8.7	-1.8
9	506	-14.4	-23.1
10	529	24.2	9.6
11	554	16.4	1.7
12	583	-10.4	-20.2

図 - 17 洗濯機への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) - 2015年



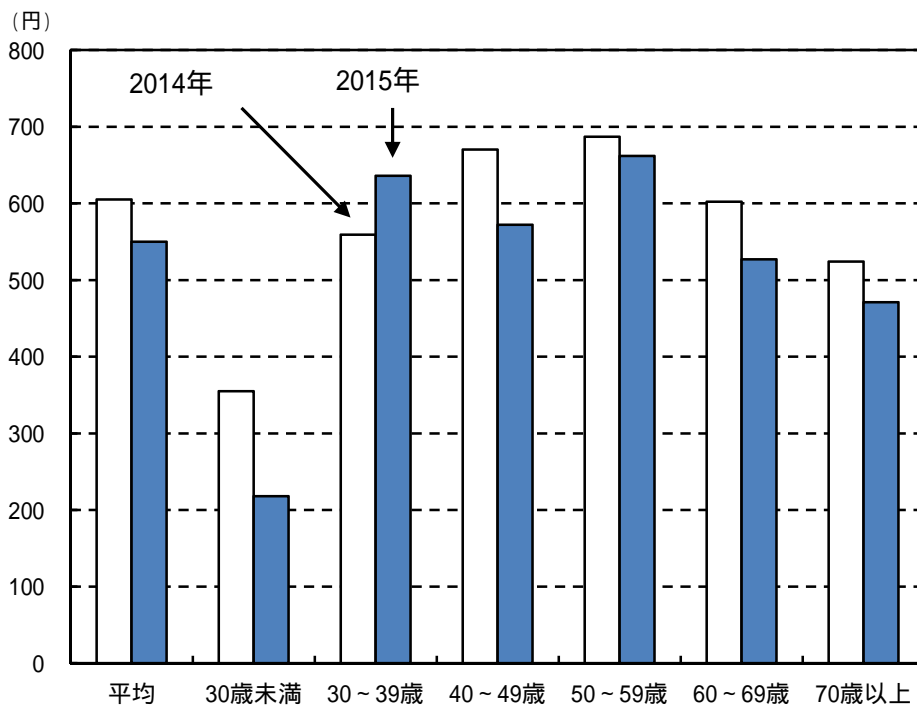
洗濯機への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が662円で最も高く、次いで30～39歳（636円）、40～49歳（572円）などとなっている。

前年と比べてみると、30～39歳を除く各年齢階級で名目減少となった。（表 - 12，図 - 18）

表 - 12 世帯主の年齢階級別洗濯機への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年（円）	605	355	559	670	687	602	524
2015年（円）	550	218	636	572	662	527	471
名目増減率（%）	-9.1	-38.6	13.8	-14.6	-3.6	-12.5	-10.1

図 - 18 世帯主の年齢階級別洗濯機への1世帯当たり1か月間の支出金額
（二人以上の世帯）



(3) エアコン

二人以上の世帯について、2015年のエアコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額は1,105円で、前年に比べ名目で14.9%の減少、実質で14.3%の減少となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2015年は前年に比べ減少幅はやや縮小したものの、実質減少が続いている。

2015年の状況を月別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり1月から3月までは実質減少となった。また、7月及び8月は猛暑の影響もあり実質増加となったが、11月及び12月は気温が高めに推移したこともあり実質減少となった。(図 - 19, 図 - 20, 表 - 13)

図 - 19 エアコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移 (二人以上の世帯)

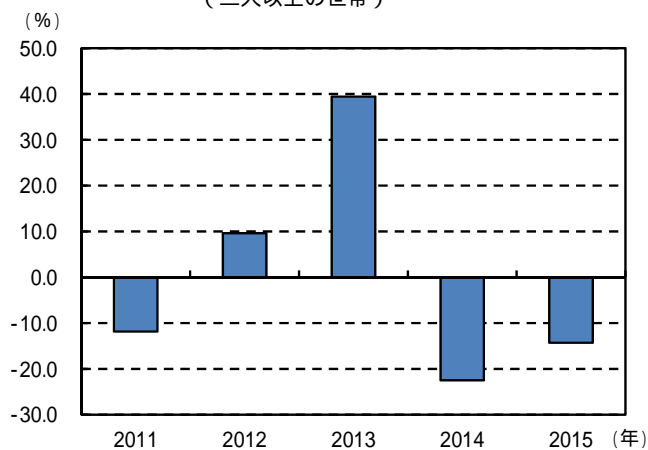
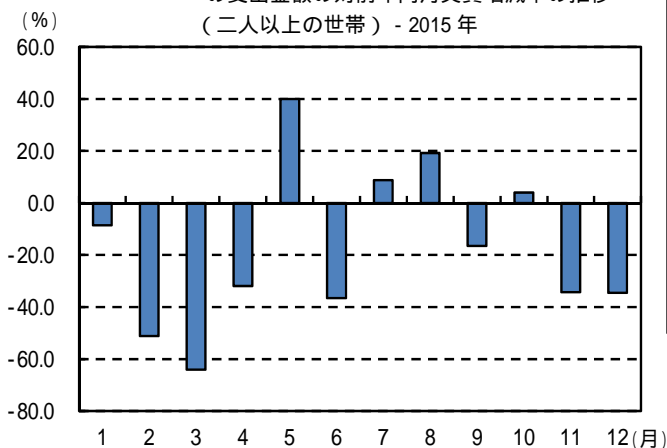


表 - 13 エアコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2011	1,036	-22.1	-11.9
2012	1,143	10.3	9.6
2013	1,473	28.9	39.4
2014	1,299	-11.8	-22.5
2015	1,105	-14.9	-14.3
2015年1月	667	-11.8	-8.6
2	473	-57.7	-51.1
3	551	-66.5	-64.1
4	468	-35.0	-31.9
5	1,197	40.0	39.9
6	1,343	-34.2	-36.5
7	3,534	10.6	8.8
8	2,613	19.6	19.2
9	579	-12.9	-16.5
10	501	8.4	4.0
11	576	-30.7	-34.3
12	759	-32.3	-34.5

図 - 20 エアコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移 (二人以上の世帯) - 2015年



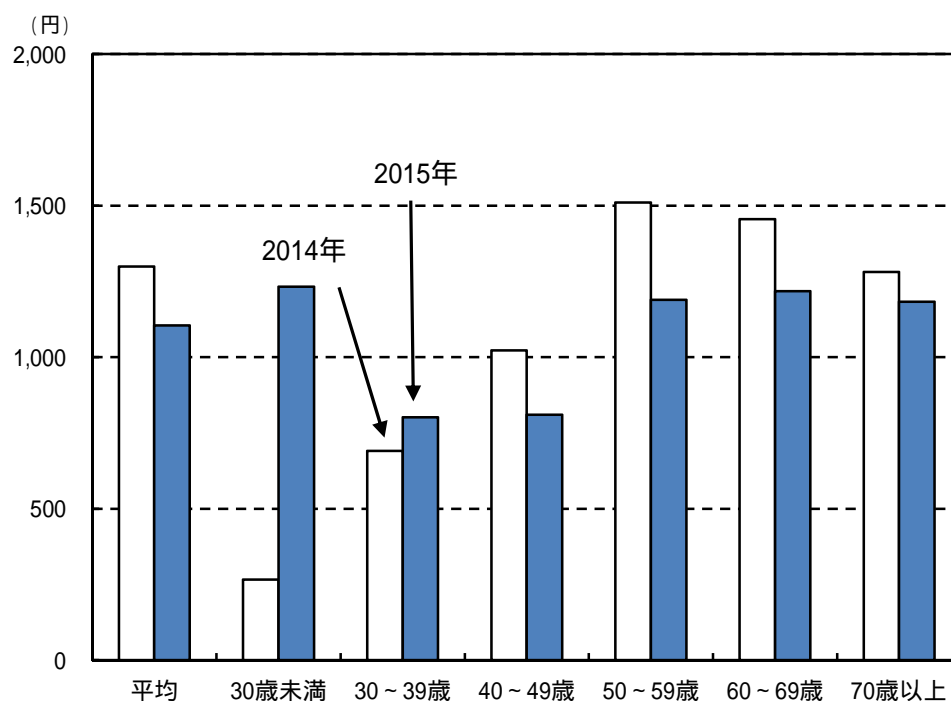
エアコンへの支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が1,233円で最も高く、次いで60～69歳(1,218円)、50～59歳(1,189円)などとなっている。

前年と比べてみると、40歳以上の各年齢階級で名目減少となった。(表 - 14, 図 - 21)

表 - 14 世帯主の年齢階級別エアコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年(円)	1,299	267	691	1,022	1,510	1,455	1,281
2015年(円)	1,105	1,233	802	810	1,189	1,218	1,183
名目増減率(%)	-14.9	361.8	16.1	-20.7	-21.3	-16.3	-7.7

図 - 21 世帯主の年齢階級別エアコンへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



(4) スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格

二人以上の世帯について、2015年のスマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への1世帯当たり1か月間の支出金額は749円で、前年に比べ名目で56.4%の増加、実質で48.4%の増加となった。

対前年実質増減率の推移をみると、2015年は前年に比べ1.5倍の実質増加となった。

2015年の状況を月別にみると、全ての月で実質増加となった。特に6月は、夏モデルの発売が本格化したほか、前年の消費税率引上げ後の買い控えもあって、2.6倍の実質増加となった。(図 - 22, 図 - 23, 表 - 15)

図 - 22 スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)

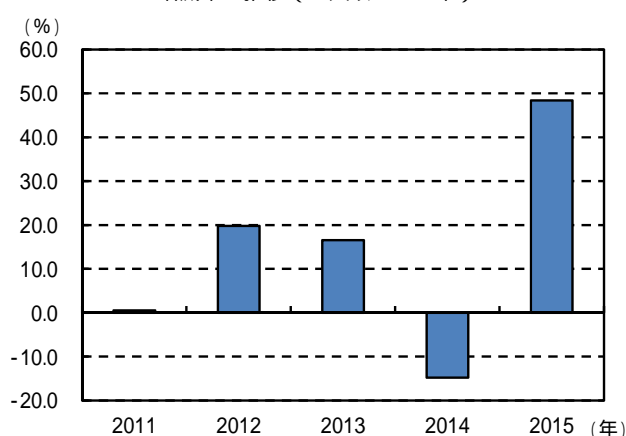


図 - 23 スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯) - 2015年

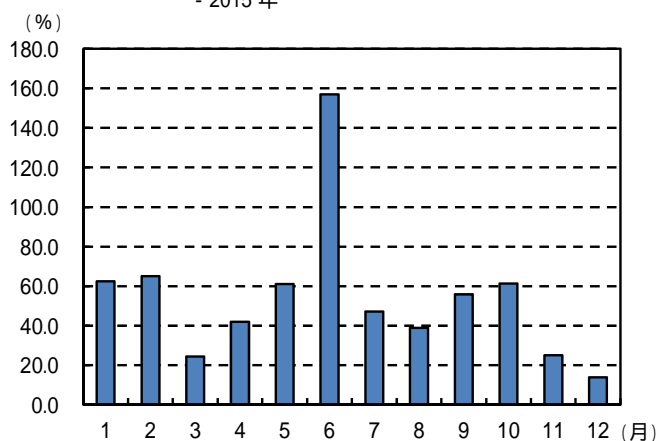


表 - 15 スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への1世帯当たり1か月間の支出金額及び対前年(同月)増減率の推移(二人以上の世帯)

年月	支出金額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2011年	429	-3.6	0.5
2012	482	12.4	19.8
2013	540	12.0	16.5
2014	479	-11.3	-14.8
2015	749	56.4	48.4
2015年1月	826	66.5	62.4
2	683	69.1	65.0
3	999	24.9	24.4
4	662	46.5	42.0
5	659	66.4	61.1
6	791	165.4	156.9
7	549	57.8	47.2
8	705	49.0	39.0
9	837	75.5	55.9
10	815	70.9	61.4
11	762	35.3	25.0
12	700	23.2	13.9

スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が1,203円で最も高く、次いで30歳未満(1,125円)、50～59歳(1,109円)などとなっている。

前年と比べてみると、全ての年齢階級で名目増加となった。(表 - 16, 図 - 24)

表 - 16 世帯主の年齢階級別スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への
1世帯当たり1か月間の支出金額(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2014年(円)	479	686	484	759	713	386	237
2015年(円)	749	1,125	973	1,203	1,109	570	329
名目増減率(%)	56.4	64.0	101.0	58.5	55.5	47.7	38.8

図 - 24 世帯主の年齢階級別スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格への
1世帯当たり1か月間の支出金額(二人以上の世帯)

